



平成 30 年 8 月 10 日

各 位

株式会社省電舎ホールディングス
代表取締役社長 西島 修
(コード 1711 東証 2 部)
問い合わせ先：管理本部長 田中 圭
(03 - 6821 - 0004)

(訂正)「平成 28 年 3 月期決算短信〔日本基準〕(連結)」の一部訂正について

当社は、平成 28 年 5 月 16 日に開示いたしました。「平成 28 年 3 月期決算短信〔日本基準〕(連結)」の一部を訂正いたしましたので、お知らせいたします。

記

1．訂正内容と理由

訂正内容と理由につきましては、別途、本日(平成 30 年 8 月 10 日)付「平成 30 年 3 月期有価証券報告書及び過年度の有価証券報告書等の訂正報告書の提出および過年度決算短信等の訂正に関するお知らせ」にて開示しておりますのでご参照ください。

2．訂正箇所

訂正の箇所には___を付して表示しております。

なお、訂正箇所が多数に及ぶことから、上記の訂正事項については、訂正後のみ全文を記載しております。

以 上



平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年8月10日

上場会社名 株式会社 省電舎ホールディングス
コード番号 1711 URL <http://www.shodensya.com>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 西島 修
問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 田中 圭 TEL 03-6821-0004
定時株主総会開催予定日 平成28年6月27日 有価証券報告書提出予定日 平成28年6月29日
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期の連結業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	1,868	△24.8	△121	—	△108	—	△165	—
27年3月期	2,483	65.1	△320	—	△352	—	△550	—

(注) 包括利益 28年3月期 165百万円 (—%) 27年3月期 551百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年3月期	△89.91	—	—	—	—
27年3月期	△308.37	—	—	—	—

(参考) 持分法投資損益 28年3月期 一百万円 27年3月期 一百万円
27年3月期及び28年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失のため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	1,117	1	0.1	0.66
27年3月期	1,940	172	8.6	90.53

(参考) 自己資本 28年3月期 1百万円 27年3月期 166百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	△230	53	△30	248
27年3月期	△436	△68	447	454

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	0	—	—
28年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	0	—	—
29年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,000	△6.6	10	—	5	—	5	—	2.71
通期	2,200	2.7	50	—	35	—	25	—	13.57

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年3月期	1,842,273 株	27年3月期	1,842,273 株
② 期末自己株式数	28年3月期	1 株	27年3月期	1 株
③ 期中平均株式数	28年3月期	1,842,272 株	27年3月期	1,785,357 株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績はさまざまな要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想の利用にあたっての注意事項等については、決算短信「添付資料」2ページ「業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析.....	2
（1）経営成績に関する分析	2
（2）財政状態に関する分析	3
（3）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
（4）事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	7
3. 経営方針	8
（1）会社の経営の基本方針	8
（2）目標とする経営指標	8
（3）中長期的な会社の経営戦略	8
（4）会社の対処すべき課題	8
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	8
5. 連結財務諸表	9
（1）連結貸借対照表	9
（2）連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
（3）連結株主資本等変動計算書	13
（4）連結キャッシュ・フロー計算書	15
（5）連結財務諸表に関する注記事項	16
（継続企業の前提に関する注記）	16
（セグメント情報等）	17
（1株当たり情報）	22
（重要な後発事象）	22

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当連結会計年度におけるわが国経済は、上半期につきましては政府の各種経済政策や金融緩和を背景に企業収益や雇用情勢が改善するなど、堅調に推移していたものの、その後中国経済の停滞に伴う株価の低迷、円高基調等の要因により当連結会計年度末には世界経済の先行き不透明感が増加し、国内経済についても先行き不透明な状況で推移いたしました。

このような状況の中、当社グループは再生可能エネルギー事業を主たる事業として積極的に事業を推進いたしました。

省エネルギー事業、再生可能エネルギー事業ともに当初見込んでおりました案件が別案件となってしまうこと等により期初計画の売上金額を下回る結果となりました。また、販管費については、経費見直しを推進することにより前年度より大幅な圧縮を実現したものの、期初計画を下回る結果となりました。前連結会計年度において当社子会社で請け負いました太陽光発電所建設工事について、発注主の事情により中止となった案件があり、当該案件の中止に至るまでの期間における子会社の業務に係る対価につき、発注主と合意したため受取手数料を計上いたしましたが、経常損失及び親会社株主に帰属する当期純損失を計上する結果となりました。

以上の結果、当連結会計年度における売上高 1,868 百万円(前年同期比 615 百万円減、24.8%減)、営業損失 121 百万円(前年同期比 199 百万円増、前年同期 営業損失 320 百万円)、経常損失 108 百万円(前年同期 経常損失 352 百万円)、親会社株主に帰属する当期純損失 165 百万円(前年同期 親会社株主に帰属する当期純損失 550 百万円)となりました。

セグメントの業績については、次の通りであります。

(省エネルギー関連事業)

省エネルギー関連事業につきましては、人員を絞り込み少人数で事業を推進いたしました。期初に計画していた案件の中で成約に至らなかったものもあり、売上は計画値には至らなかったものの、より利益率の高い別案件を受注することができ、売上高としては減少したものの売上総利益は確保することができました。また、前連結会計年度に比べ大型の案件を受注することとなったため、前年を大きく上回る結果となりました。以上の結果、売上高 421 百万円(前年同期比 146 百万円増 53.2%増)、セグメント利益(営業利益)は 13 百万円(前年同期 営業損失 85 百万円)となりました。

(再生可能エネルギー事業)

再生可能エネルギー事業につきましても、期初に計画しておりました案件の中には成約に至らなかった案件もあったものの、より利益率の高い案件でカバーすることができ、売上は計画未達の結果となったものの、売上総利益では計画を上回る利益を計上する結果となりました。前年と比較すると大幅に売上は減少しておりますが、慎重な案件精査を行った結果、利益率は大きく改善しております。この結果、売上高 1,447 百万円(前年同期比 761 百万円減 34.5%減)、セグメント損失(営業損失) 144 百万円(前年同期 営業損失 240 百万円)となりました。

(次期の見通し)

今後の見通しにつきましては、当社グループが事業を推進するエネルギー事業において、再生可能エネルギーがより注目度を増すものと想定されますが、これまで当社の売上・利益の主力であった太陽光発電設備の導入については、固定価格買取制度における買取価格が下がり続けている状況であり、前期までと同様の売上・利益を計上することは困難であると考えられます。しかしながら当社グループの新規事業として準備してまいりましたバイオマス燃料(PKS)の輸入販売事業を開始する予定であり、太陽光発電設備以外の再生可能エネルギー設備の導入も進めてまいります。

当社グループは新規事業を含め、積極的にエネルギー事業を推進することにより、平成28年3月期と同等の営業利益の計上を計画しております。経常利益、当期純利益につきましては、対前期比で減少した計画としておりますが、これは平成28年3月期に計上いたしました営業外収益が前期にのみ寄与するものであるためであります。経常利益、当期純利益につきましてもエネルギー事業の

推進により、引き続き黒字化を計画しております。

以上の結果、平成29年3月期の連結業績予想は、売上高2,200百万円、営業利益50百万円、経常利益35百万円、当期純利益25百万円を見込んでおります。

(注)業績予想に関しましては現時点で入手可能な情報に基づき当社にて判断したものであり、リスクや不確定要素が含まれております。そのため、様々な要因の変化により、実際の成果や業績等は記載の予測とは異なる可能性があります。

(2) 財政状態に関する分析

資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における総資産は前連結会計年度末より651百万円減少し、1,117百万円となりました。これは主に原材料の減少322百万円、未成事業支出金の減少152百万円、現金及び預金の減少206百万円等によるものであります。

当連結会計年度末における負債は前連結会計年度末より821百万円減少し、1,116百万円となりました。これは主に未払金が136百万円増加したものの、仮受金の366百万円減少、買掛金の減少309百万円、前受金の減少195百万円等によるものであります。

当連結会計年度末における純資産は前連結会計年度末より171百万円減少し、1百万円となりました。これは主に当期純損失165百万円を計上したことによるものであります。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下、「資金」という)は、前連結会計年度より206百万円減少し、248百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果減少した資金は、230百万円となりました。これはたな卸資産の減少474百万円等による増加があったものの、その他の負債の減少340百万円、前受金の減少195百万円、仕入債務の減少186百万円等による減少によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果増加した資金は、53百万円となりました。これは主に有形固定資産の売却による収入33百万円、貸付金の回収による収入21百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果減少した資金は、30百万円となりました。これは短期借入金の返済による支出30百万円によるものであります。

(3) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主をはじめとするステークホルダーに対する利益還元を経営の重要な課題のひとつとして位置づけております。主たる利益還元策のひとつである配当につきましては、経営基盤の強化を図るため、内部留保を勘案しつつ会社業績の動向に応じて株主への利益還元に取り組んでいくとともに、配当性向等の指標を参考としつつ実施していく方針であります。

なお、当期につきましては、前述の通り当期純利益を計上する結果となりましたが、少額であるため、誠に遺憾ながら配当を無配とさせて頂く結果となっております。

また、次期につきましては、当期純利益の計上を予想しておりますが、少額に留まる見込みのため、現時点におきましては、引き続き無配を予定させて頂いております。

(4) 事業等のリスク

以下において、当社グループの事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。また、必ずしもそのようなリスク要因に該当しない事項につきましても、投資家の投資判断上、重要であると考えられる事項については、投資家に対する積極的な情報開示の観点から開示しております。なお、当社グループはこれらのリスク発生の可能性を認識した上で、その発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針ですが、投資判断は以下の特別記載事項及び本項以外の記載事項を慎重に検討した上で行なわれる必要があります。また、以下の記載は投資に関するすべてを網羅しているものではありませんのでご注意ください。

固定価格買取制度にかかる買取価格の変動について

再生可能エネルギー事業において平成24年7月1日より施行された固定価格買取制度は再生可能エネルギー源を用いて発電された電気を、電気事業者等が一定期間固定価格で買い取ることを義務付ける制度であり、政府が定める固定価格買取制度における買取価格の変動が売電価格に直接反映されるため、当社顧客が再生可能エネルギー源による発電設備の導入を検討する際の当社の販売（工事請負）価格、または当社が直接発電設備を所有し売電する際の売上に重大な影響を及ぼす可能性があります。また、万一、当該制度の変更、廃止が発生した場合、当社が直接発電設備を所有し、売電する売電事業の売上に重大な影響を及ぼす可能性があります。

法的規制について

当社グループが施工業務を行うにあたり、建設業を営む者の資質の向上、建設工事の請負契約の適正化等を図ることによる適正な施工品質の維持や発注者の保護等を定めた建設業法の規制を受けております。建設業法第3条第1項の規定により建設工事の種類ごとの許可制となっている為、当社グループは以下に記載する特定建設業許可を取得しております。

当社グループの主要な事業活動の継続には下記許可が必要ですが、現時点において、当社は建設業法第8条、第28条及び第29条に定められる免許の取消（当社の役員が禁固以上の刑に処せられ、あるいは障害、脅迫、背任等の罪により罰金の刑に処されたとき等）、営業停止（請負契約に関し不誠実な行為をしたとき等）または更新欠格（免許の取消事由に該当する場合及び許可の有効期限までに更新を行わなかった場合等）事由に該当する事実はないと認識しております。しかしながら、将来、許可の取消し等の事由が生じた場合、当社グループの事業遂行に支障をきたし、当社の業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

今後、当社グループは施工業務に係る経営資源を当社の100%子会社ドライ・イー株式会社に集約し、事業を推進して参ります。このため、ドライ・イー株式会社で新たに電気工事業、管工事業、土木工事業に係る建設業許可を取得しております。

許可を受ける事業会社	取得年月	許認可等の名称	所管官庁等	許認可等の内容	有効期限
ドライ・イー(株)	平成24年7月	特定建設業	東京都知事 (国土交通省)	建設業の種類 機械器具設置工事業 許可番号 (特-24)第138760号	平成24年7月30日から 平成29年7月29日まで 以後5年ごとに更新
ドライ・イー(株)	平成27年3月	特定建設業	東京都知事 (国土交通省)	建設業の種類 電気工事業、管工事業、土木工事業 許可番号 (特-26)第138760号	平成27年3月20日から 平成32年3月19日まで 以後5年ごとに更新

経営成績の変動について

現状、当社グループの主要な事業は施工によるものであり、再生可能エネルギー事業の案件は大規模かつ施工期間の長いものが多いことから、行政の許認可や、施工開始後の天候状況、工事中の障害発生等の要因により、工期遅延やキャンセル等が発生する可能性があります。これらの状況の発生により当社の業績が大きく変動する可能性があります。

小規模組織であることについて

当社は平成28年3月31日現在、取締役4名、監査役1名、社外監査役2名、従業員21名の小

規模組織であり、内部管理体制も現在の組織規模に応じたものとなっております。当社は、今後の事業の拡大に伴い人員の増強、内部管理体制の一層の充実に努める方針であります。当社が必要な人員が確保できない場合や内部管理体制の充実に適切かつ十分な対応ができない場合、当社の業務遂行及び事業拡大に影響を及ぼす可能性があります。また、一方で事業の拡大に向けて組織体制を拡充することは、固定費の増加につながり、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

人材の確保について

当社では、事業を展開していくうえで人材がもっとも重要な経営資源であると考えており、優秀な人材を確保し育成していくことを重視しています。採用した人材が知識と経験を身に付け、これら事業における総合的な提案を実践するには、教育期間が必要であります。当社としては今後の事業の拡大のため優秀な人材を確保していく方針であります。採用した人材が業務遂行において十分に貢献するまでには時間を要することが考えられ、また、当社が求める人材が確保できない場合、または、当社から人材が流出するような場合には、当社の業務遂行に影響を及ぼす可能性があります。

配当政策について

上場を実現するまで当社は、事業の拡大並びに経営基盤の強化に向けて内部留保を充実させてきたため、平成11年9月期においてのみ配当(15周年記念配当を含む)を行なっておりますが、基本方針として利益配当を実施しておりませんでした。上場後については、一層の経営基盤の強化を図るため内部留保を勘案しつつ、会社業績の動向に応じて株主への利益還元に取り組んでいく方針であります。配当については、配当性向等の指標を参考としつつ実施していく方針であります。内部留保資金につきましては、今後の事業投資並びに経営基盤の強化に活用していく所存であります。

調達資金の使途

平成26年5月28日に行使結果が確定し、発表しましたライツ・オフアリング(ノンコミットメント型/上場型新株予約権の無償割当て)による調達資金514百万円については、バイオガス・プラントを自社運営して行うIPP事業の静岡案件に充当し、基礎設計費用、紹介手数料等に充当したものの、平成27年4月10日、当該案件の事業会社と当社子会社ドライ・イー間で契約締結しておりました基本合意契約を解除したことに伴い、調達資金の使途を変更せざるを得ない状況となりました。当該調達資金の残高338百万円については、平成27年12月28日に公表いたしました通り、資金使途を変更し、太陽光発電所の建設・販売を行うための土地取得費用に充当しております。

2. 企業集団の状況

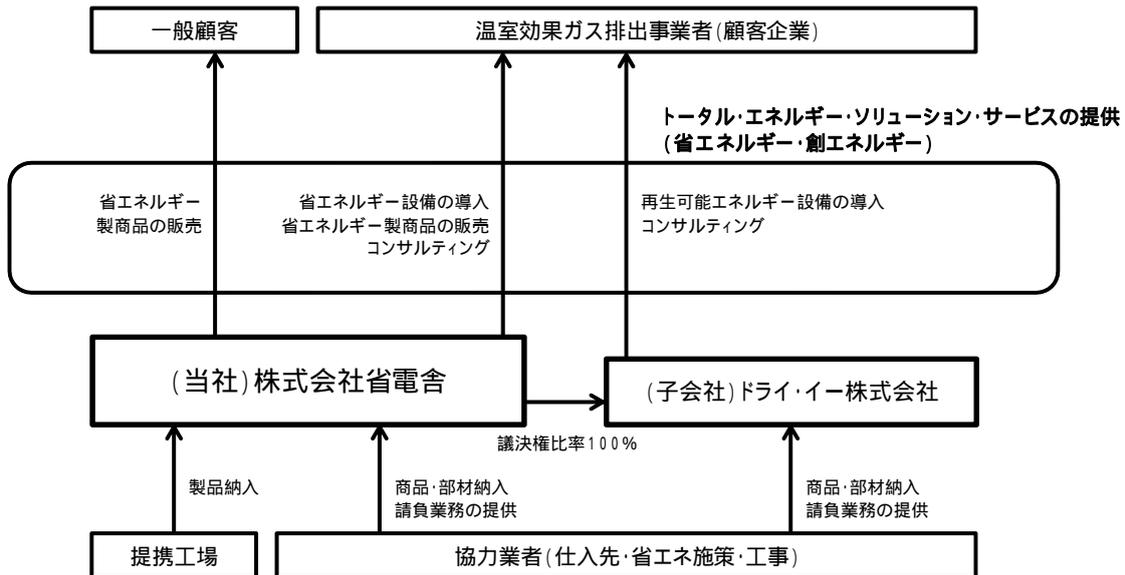
当社グループは、当社及び子会社2社（連結子会社1社及び非連結子会社1社）で構成されております。

当社の主な事業の内容は省エネルギー事業の推進により、顧客企業にエネルギー・ソリューション・サービスの提供を行っております。

連結子会社ドライ・イー株式会社は再生可能エネルギー設備導入における企画、設計、販売、施工及びコンサルティング業務を行っております。

非連結子会社 PT. SDS ENERGY INDONESIA は、PKS 事業を推進するため、前連結会計年度に設立しておりますが、現在 PKS 事業の立ち上げ準備を行っているのみであり、事業活動を行っていないため、非連結となっております。

位置づけ及び事業系統図は次の通りとなっております。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、省エネルギーコンサルティングで培った知見を活用し、再生可能エネルギー事業を主事業として推進いたします。再生可能エネルギー分野において健全かつ持続的な成長を目指し企業価値の最大化を図り、安定的な経営基盤を確立すると共に、再生可能エネルギー事業を通して地球環境保全に寄与し、社会に貢献してまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社はROE（株主資本利益率）を重視して事業を推進いたします。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、「ワンストップ・エネルギーソリューション・カンパニー」として顧客企業における「企業キャッシュ・フローへの貢献」と「環境への貢献」を実現するための省エネルギーソリューションを提供してまいりました。平成23年12月に当社の100%子会社ドライ・イーを設立し再生可能エネルギー事業を開始いたしました。再生可能エネルギー市場の急拡大が想定される中、当社グループは主事業を再生可能エネルギー事業へと移行し、持続的な成長を目指し事業推進してまいります。

中期的には省エネルギー関連事業において培って参りましたEPC（設計・調達・施工）に関する知見を活用し、再生可能エネルギー事業におけるEPC事業を推進しつつ、バイオマス燃料の輸入販売事業の開始準備を進めております。事業中長期的には当社自身で発電設備を所有し、売電することで、安定的な収益源を確保し、事業基盤の安定化を図ることも視野に入れてまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

平成23年3月の東日本大震災に端を発した電力需給の逼迫並びに電力価格の高騰により、我が国における電力に対する認識が大きく変化いたしました。電力に対する意識変化や再生可能エネルギーの活用が活発になる中、再生可能エネルギー分野においては平成24年7月に開始された固定価格買取制度により、近年の太陽光発電設備の急増に見られるように急激な拡大を続けており、今後、太陽光だけでなくバイオマスや風力等、他の再生可能エネルギー源においてもこの市場拡大は続くものと想定されております。

こうした環境の中で、急拡大する再生可能エネルギー市場に対応するため、増加する案件に効率的に対応すべく戦略的事業パートナーの強化並びに新たなパートナー企業との連携を図るとともに、人材確保と人材育成が当社の事業拡大する上で、重要な課題であると考えております。

また、当社グループは、当連結会計年度において重要な営業損失121百万円、経常損失108百万円及び当期純損失165百万円を計上しております。また、当連結会計年度の営業キャッシュ・フローは230百万円となっております。

これらの状況を解消すべく、当社グループは、以下の対応策に取り組んでおります。

営業利益及びキャッシュ・フローの確保

・再生可能エネルギー事業

（太陽光発電事業）

当期につきましては、案件の精査が出来ておらず、利益率の低い案件を成約する結果となりました。現状、太陽光発電については固定買取制度における買取価格が下降傾向にあり、利益率確保が困難であります。案件の精査及びこれまでの太陽光案件で培ってまいりました工事会社とのネットワークを活用し、原価の低減を図り、利益率の向上を進めてまいります。

また、上記の通り、固定価格買取制度における買取価格が下降傾向ではありますが、固定価格買取制度の権利取得済み、未施工の案件は数多く存在しております。営業面につきましては、営業の効率を高めるため、未施工の案件を数多く所有している事業者への営業を中心とし、一顧客より複数案件の受注を獲得するような営業体制をとってまいります。

（バイオガスプラント事業）

当期に完工いたしました案件は、第1号案件であり、当初想定し得なかった追加工事の発生や、

想定以上の為替変動等に起因して、損失を計上する結果となりました。工事発注先についてプラント建設工事を細かく分断して発注した結果、工事業者相互の連携がとれず不効率となり、追加工事が発生する結果となったことから、今後につきましてはこれらの反省点を踏まえ、工事発注の際の工事業者を数社に絞り込むことで、想定外の追加工事の発生を防止する策をとり、利益確保を進めてまいります。また申請が簡易であり、施工期間も大型のものより短期間で完工可能な小型の案件や、I P P 事業向けの案件組成にも注力してまいります。

・ P K S 事業

当事業は、安定的な利益を確保できる事業であると考えております。当事業の立ち上げのため、当期はインドネシアに子会社を設立したところであります。新しい当社グループの収益源とするため、本事業を早急に軌道に乗せるよう、推進してまいります。

・ 省エネルギー事業

平成 27 年 2 月 4 日の当社取締役会決議により、省エネルギー事業より撤退しておりますが、継続取引を頂いているお客様よりのご依頼がある場合において、引き続き売上を構築しているところです。売上高については大幅に減少することになりますが、当事業の収益性が低かった要因の一つである成約率低さ、案件成約までの期間の長期化による経費の増大化が解消され、利益に寄与することとなります。

案件精査、利益率確保のための体制

案件の精査、見積の正確性を高めるため、営業担当、技術部門、工事管理部門参加のプロジェクト会議を立ち上げております。本プロジェクト会議は、月に 1 回の定例会議と大型案件が発生した場合の臨時会議を行い、案件ごとの想定原価審査、工程の確認等により利益率確保に努めてまいります。

諸経費の削減

随時、販管費の見直しを実施し、販管費の削減を推進し、利益確保に努めてまいります。

資金調達

財務体質改善のために、将来的な増資の可能性も考慮しつつ、借入金を含めた資金調達の協議を複数社と進めております。

4 . 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、当面は日本基準に基づき連結財務諸表を作成する方針であります。なお国際財務報告基準（I F R S）につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、必要に応じて適用を検討する方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	454,874	248,033
受取手形及び売掛金	51,642	46,206
原材料	339,884	17,391
未成事業支出金	748,744	596,738
前渡金	24,831	58,825
その他	144,364	35,255
貸倒引当金	△1,850	△7,683
流動資産合計	1,762,492	994,766
固定資産		
有形固定資産		
建物	42,100	42,100
減価償却累計額	△40,121	△40,372
建物(純額)	1,979	1,728
機械及び装置	43,408	13,702
減価償却累計額	△37,729	△12,932
機械及び装置(純額)	5,678	769
工具、器具及び備品	49,057	49,557
減価償却累計額	△48,712	△49,017
工具、器具及び備品(純額)	345	540
土地	34,146	676
有形固定資産合計	42,149	3,714
無形固定資産		
その他	80	80
無形固定資産合計	80	80
投資その他の資産		
投資有価証券	90,674	90,090
長期貸付金	17,084	—
破産更生債権等	149,268	149,315
その他	28,916	72,896
貸倒引当金	△150,068	△193,345
投資その他の資産合計	135,876	118,957
固定資産合計	178,106	122,751
資産合計	1,940,598	1,117,518

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	314,103	5,030
短期借入金	195,000	165,000
未払金	100,080	236,850
前受金	743,769	548,759
未払法人税等	2,810	24,595
未払消費税等	—	66,063
仮受金	366,120	—
メンテナンス費用引当金	1,524	305
リース資産減損勘定	17,362	—
工事損失引当金	14,000	56,300
その他	12,606	13,023
流動負債合計	1,767,376	1,115,928
固定負債		
繰延税金負債	456	378
固定負債合計	456	378
負債合計	1,767,833	1,116,307
純資産の部		
株主資本		
資本金	873,099	873,099
資本剰余金	680,279	680,279
利益剰余金	△1,387,393	△1,553,024
自己株式	△1	△1
株主資本合計	165,983	352
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	801	858
その他の包括利益累計額合計	801	858
新株予約権	5,981	—
純資産合計	172,765	1,211
負債純資産合計	1,940,598	1,117,518

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)
売上高	2,483,771	1,868,613
売上原価	2,332,755	1,592,062
売上総利益	151,016	276,551
販売費及び一般管理費	471,917	397,961
営業損失(△)	△320,900	△121,410
営業外収益		
受取利息	150	331
受取配当金	—	7
受取手数料	—	20,068
受取保険金	796	—
貸倒引当金戻入益	10,260	—
その他	2,398	399
営業外収益合計	13,605	20,806
営業外費用		
支払利息	3,504	2,694
支払リース料	4,155	2,259
株式交付費	36,694	—
その他	432	2,661
営業外費用合計	44,786	7,615
経常損失(△)	△352,081	△108,219
特別利益		
新株予約権戻入益	—	5,981
固定資産売却益	—	625
特別利益合計	—	6,606
特別損失		
固定資産売却損	—	470
減損損失	17,938	—
事業撤退損	178,370	—
貸倒引当金繰入額	—	44,030
特別損失合計	196,308	44,500
税金等調整前当期純損失(△)	△548,390	△146,113
法人税、住民税及び事業税	2,163	19,516
法人税等合計	2,163	19,516
当期純損失(△)	△550,553	△165,630
親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△550,553	△165,630

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純損失(△)	△550,553	△165,630
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△481	57
その他の包括利益合計	△481	57
包括利益	△551,034	△165,573
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△551,034	△165,573
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	616,020	423,200	△836,840	—	202,379
当期変動額					
新株の発行 (新株予約権の行使)	257,079	257,079			514,158
親会社株主に帰属する 当期純損失(△)			△550,553		△550,553
自己株式の取得				△1	△1
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	257,079	257,079	△550,553	△1	△36,396
当期末残高	873,099	680,279	△1,387,393	△1	165,983

	その他の包括利益累計額		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	1,282	1,282	5,981	209,643
当期変動額				
新株の発行 (新株予約権の行使)				514,158
親会社株主に帰属する 当期純損失(△)				△550,553
自己株式の取得				△1
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	△481	△481		△481
当期変動額合計	△481	△481	—	△36,877
当期末残高	801	801	5,981	172,765

当連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	873,099	680,279	△1,387,393	△1	165,983
当期変動額					
親会社株主に帰属する 当期純損失(△)			△165,630		△165,630
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△165,630	—	△165,630
当期末残高	873,099	680,279	△1,553,024	△1	352

	その他の包括利益累計額		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	801	801	5,981	172,765
当期変動額				
親会社株主に帰属する 当期純損失(△)				△165,630
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	57	57	△5,981	△5,923
当期変動額合計	57	57	△5,981	△171,554
当期末残高	858	858	—	1,211

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失(△)	△548,390	△146,113
減価償却費	7,209	3,561
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△22,104	49,109
貸倒損失	2,595	—
メンテナンス費用引当金の増減額(△は減少)	△3,374	△1,218
受取利息及び受取配当金	△150	△338
支払利息	3,504	2,694
株式交付費	36,694	—
為替差損益(△は益)	△938	1
固定資産売却損益(△は益)	—	△154
減損損失	17,938	—
リース資産減損勘定の取崩額	△26,830	△17,217
新株予約権戻入益	—	△5,981
売上債権の増減額(△は増加)	237,090	5,389
たな卸資産の増減額(△は増加)	△614,324	474,499
仕入債務の増減額(△は減少)	93,084	△186,413
前受金の増減額(△は減少)	161,518	△195,010
その他の資産の増減額(△は増加)	△56,231	△2,160
その他の負債の増減額(△は減少)	364,013	△340,093
未払消費税等の増減額(△は減少)	△10,753	66,063
未収消費税等の増減額(△は増加)	△69,534	66,110
小計	△428,982	△227,272
利息及び配当金の受取額	150	338
利息の支払額	△3,504	△2,993
法人税等の支払額	△3,717	△771
法人税等の還付額	—	578
営業活動によるキャッシュ・フロー	△436,054	△230,119
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△40,133	△1,086
有形固定資産の売却による収入	—	33,000
出資金の払込による支出	△148,300	—
出資金の回収による収入	138,700	—
貸付けによる支出	△56,000	—
貸付金の回収による収入	37,634	21,365
投資活動によるキャッシュ・フロー	△68,099	53,279
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額(△は減少)	△30,000	△30,000
新株予約権の行使による株式の発行による収入	477,464	—
自己株式の取得による支出	△1	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	447,462	△30,000
現金及び現金同等物に係る換算差額	938	△1
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△55,751	△206,841
現金及び現金同等物の期首残高	510,626	454,874
現金及び現金同等物の期末残高	454,874	248,033

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当社グループは、当連結会計年度において重要な営業損失 121,410 千円、経常損失 108,219 千円及び当期純損失 165,630 千円を計上しております。また、当連結会計年度の営業キャッシュ・フローは 230,119 千円となっております。

これにより、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

当社グループは、当該事象又は状況を早期に解消又は改善するため、以下の対応策に取り組みます。

—
営業利益及びキャッシュ・フローの確保

当連結会計年度に引き続き、各案件の精査を行い、継続的に原価の低減を図り、利益率の向上を進めてまいります。また、バイオマス燃料事業(PKS 事業)を早期に立ち上げ、安定的な売上・利益を確保する体制の構築を進めてまいります。

—
案件精査、利益率確保のための体制

案件の精査、見積の正確性を高めるため、営業担当、技術部門、工事管理部門参加のプロジェクト会議を立ち上げております。本プロジェクト会議は、月に1回の定例会議と大型案件が発生した場合の臨時会議を行い、案件ごとの想定原価審査、工程の確認等により利益率確保に努めてまいります。

—
諸経費の削減

随時、販管費の見直しを実施し、販管費の削減を推進し、利益確保に努めてまいります。

—
資金調達

財務体質改善のために、将来的な増資の可能性も考慮しつつ、借入金を含めた資金調達の協議を進めております。

—
しかしながら、これらの対応策を講じても、業績及び資金面での改善を図る上で重要な要素となる売上高及び営業利益の確保は外部要因に大きく依存することになるため、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、当社グループの連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を連結財務諸表に反映しておりません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 1社

連結子会社の名称

ドライ・イー株式会社

(2) 非連結子会社の数 1社

非連結子会社の名称

PT. SDS ENERGY INDONESIA

前連結会計年度に新たに設立した非連結会社1社は、当連結会計年度末時点において事業活動を開始しておらず、また純資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていませんので、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用していない上記非連結会社1社は、当期純損益及び利益剰余金等からみて、連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性が乏しいため、持分法の適用が

ら除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、11月30日であり、連結決算日現在で本決算に準じた仮決算を行った財務諸表を基礎としています。

4. 会計処理基準に関する事項

(1)重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法に基づく原価法

たな卸資産

原材料は移動平均法に基づく原価法（貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）、未成事業支出金は個別法に基づく原価法（貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっております。

(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

イ 節減量分与契約資産

（機械及び装置）

顧客との契約期間を耐用年数とする定額法

ロ その他の資産は定率法

建物 15年～50年

機械及び装置 10年

工具、器具及び備品 5年～15年

無形固定資産

自社利用ソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）による定額法によっております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価格をゼロとして算定する方法によっております。

(3)重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権及び貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

メンテナンス費用引当金

省エネルギー事業（エスコ事業）において、当社製品保証期間中に発生が予測されるメンテナンス費用の支出に備えるため、その支出見込額のうち当連結会計年度末までに負担すべき費用を計上しております。

(4)重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

工事完成基準を適用しております。

(5)連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限が到来する短期投資からなっております。

(6)その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理
税抜方式によっております。
連結納税制度の適用
連結納税制度を適用しております。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度において、「流動資産」の「その他」に含めておりました「前渡金」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の貸借対照表において、「流動資産」の「その他」として表示しておりました 169,196 千円は、「前渡金」24,831 千円、「その他」144,364 千円として組み替えております。

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業外収益」の「為替差益」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の貸借対照表において、「営業外収益」の「為替差益」として表示しておりました 1,882 千円は、「その他」として組み替えております。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

(1)報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社グループは事業別のセグメントから構成されており、省エネルギー関連事業及びその付帯事業を推進する「省エネルギー関連事業」、及び再生可能エネルギー設備導入における企画、設計、販売、施工及びコンサルティング事業を推進する「再生可能エネルギー事業」の二つを報告セグメントとしております。

(2)各セグメントに属する製品及びサービスの内容

「省エネルギー関連事業」は、顧客企業の省エネルギー化計画の調査からプランの作成、設計・施工、効果の検証までを一貫して行うエスコ事業を中心とし、各種省エネルギー化製商品の販売等も行っております。

「再生可能エネルギー事業」は、太陽光発電所、バイオガスプラント等再生可能エネルギー設備導入における企画、設計、販売、施工及びコンサルティング事業を推進しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は営業利益ベースの数値であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成 26 年 4 月 1 日 至 平成 27 年 3 月 31 日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額
	省エネルギー 関連事業	再生可能エネ ルギー事業	計		
売上高					
外部顧客への 売上高	275,143	<u>2,208,627</u>	<u>2,483,771</u>	-	<u>2,483,771</u>
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	275,143	<u>2,208,627</u>	<u>2,483,771</u>	-	<u>2,483,771</u>
セグメント損失()	85,347	<u>240,753</u>	<u>326,100</u>	5,200	<u>320,900</u>
セグメント資産	63,822	<u>1,590,849</u>	<u>1,654,671</u>	285,926	<u>1,940,598</u>
その他の項目					
減価償却費	3,020	105	3,125	4,083	7,209
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	-	33,920	33,920	6,213	40,133

(注) 1. 調整額の内容は以下のとおりであります。

(1)セグメント損失()の調整額には、セグメント間取引消去及び全社費用が含まれております。

(2)セグメント資産の調整額には、債権の相殺消去、各セグメントに配分していない全社資産が含まれております。

2. セグメント損失()は連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成 27 年 4 月 1 日 至 平成 28 年 3 月 31 日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額
	省エネルギー 関連事業	再生可能エネ ルギー事業	計		
売上高					
外部顧客への 売上高	421,542	<u>1,447,070</u>	<u>1,868,613</u>	-	<u>1,868,613</u>
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	421,542	<u>1,447,070</u>	<u>1,868,613</u>	-	<u>1,868,613</u>
セグメント利益又は セグメント損失()	13,004	<u>144,515</u>	<u>131,510</u>	10,099	<u>121,410</u>
セグメント資産	114,772	<u>788,032</u>	<u>902,805</u>	214,713	<u>1,117,518</u>

その他の項目					
減価償却費	3,256	304	3,561	-	3,561
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	586	500	1,086	-	1,086

(注) 1. 調整額の内容は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又はセグメント損失()の調整額には、セグメント間取引消去及び全社費用が含まれております。
 - (2) セグメント資産の調整額は、債権の相殺消去、各セグメントに配分していない全社資産が含まれております。
2. セグメント利益又はセグメント損失()は連結損益計算書の営業損失()と調整を行っております。

(関連情報)

前連結会計年度(自 平成 26 年 4 月 1 日 至 平成 27 年 3 月 31 日)

1 サービスごとの情報

セグメント情報の中に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦における売上高が90%を超えているため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社エナリス	<u>1,107,260</u>	再生可能エネルギー事業
エナリスDEバイオガスプラント 株式会社	<u>788,193</u>	再生可能エネルギー事業
株式会社エールケンフォー	<u>258,181</u>	省エネルギー事業

当連結会計年度(自 平成 27 年 4 月 1 日 至 平成 28 年 3 月 31 日)

1 サービスごとの情報

セグメント情報の中に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高が無いため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社ジャパンインベストメン トアドバイザー	<u>691,999</u>	再生可能エネルギー事業
株式会社エナリス	<u>269,219</u>	再生可能エネルギー事業

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

前連結会計年度(自 平成 26 年 4 月 1 日 至 平成 27 年 3 月 31 日)

(単位：千円)

	報告セグメント			全社	合計
	省エネルギー 関連事業	再生可能 エネルギー事業	計		
減損損失				17,938	17,938

当連結会計年度(自 平成 27 年 4 月 1 日 至 平成 28 年 3 月 31 日)
該当事項はありません。

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

前連結会計年度(自 平成 26 年 4 月 1 日 至 平成 27 年 3 月 31 日)
該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成 27 年 4 月 1 日 至 平成 28 年 3 月 31 日)
該当事項はありません。

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

前連結会計年度(自 平成 26 年 4 月 1 日 至 平成 27 年 3 月 31 日)
該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成 27 年 4 月 1 日 至 平成 28 年 3 月 31 日)
該当事項はありません。

(関連当事者情報)

前連結会計年度(自 平成 26 年 4 月 1 日 至 平成 27 年 3 月 31 日)
該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成 27 年 4 月 1 日 至 平成 28 年 3 月 31 日)
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (平成26年4月1日から 平成27年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成27年4月1日から 平成28年3月31日まで)
1株当たり純資産額	90円53銭	66銭
1株当たり当期純損失金額	308円37銭	89円91銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、1株当たり当期純損失のため記載していません。	潜在株式が存在しないため記載していません。

(注2) 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年4月1日から 平成27年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成27年4月1日から 平成28年3月31日まで)
1株当たり当期純損失金額		
親会社株主に帰属する当期純損失(千円)	550,553	165,630
普通株主に帰属しない金額(千円)		—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純損失(千円)	550,553	165,630
普通株式の期中平均株式数(株)	1,785,357	1,842,272
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、1株当たり当期純損失のため記載していません。	

(重要な後発事象)

該当事項はありません。